

中間決算短信（連結）

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月18日

上場会社名

焼津水産化学工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号

2812

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www1.sphere.ne.jp/ysk/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 和男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 丹治 宏一

T E L (054) 628 - 6388

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,487	3.1	647	25.1	724	37.3
15年9月中間期	7,263	0.6	517	△5.5	527	△9.6
16年3月期	14,714		1,263		1,345	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	424	39.0	30	23	—	
15年9月中間期	305	11.8	21	75	—	
16年3月期	801		55	16	—	

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 14,054,282株 15年9月中間期 14,054,780株 16年3月期 14,054,702株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	19,331	15,835	81.9	1,126	76
15年9月中間期	18,468	15,053	81.5	1,071	09
16年3月期	18,794	15,592	83.0	1,109	46

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 14,053,959株 15年9月中間期 14,054,722株 16年3月期 14,054,482株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	554	△1,055	△200	1,357
15年9月中間期	548	△620	△172	1,855
16年3月期	1,386	△1,095	△330	2,058

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

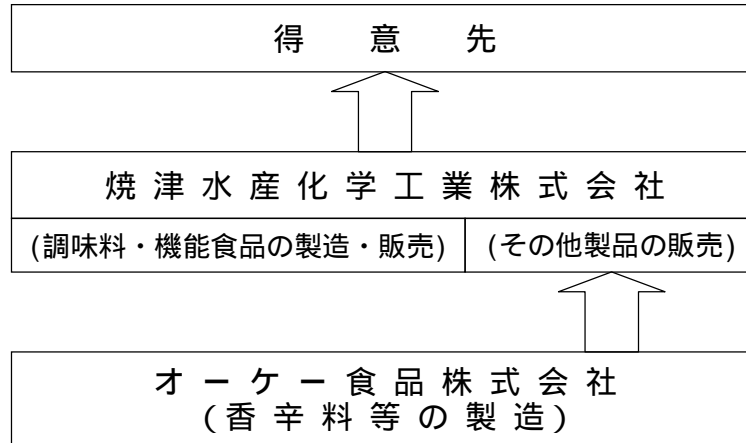
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,400	1,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 62円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と、連結子会社1社（オーケー食品㈱）と非連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、液体・粉体調味料、機能食品、具材、香辛料等の製造、販売業務を主たる業務としております。上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針等

### (a) 経営の基本方針

当企業集団は、魚介類系の業務用天然調味料およびキチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンをはじめとする海洋機能性素材のリーディングカンパニーとして、「味」と「健康」をキーワードとし、社会に貢献することを目標として経営活動を行っています。

特に、平均寿命の伸びに伴い生活習慣病がクローズアップされる中で、「健康維持・増進」を目的とした食品、あるいは機能性素材への期待はますます大きくなってきています。更には高齢化社会の到来に伴い、医療栄養食の分野でも社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。

当企業集団としては、主力の業務用天然調味料分野で確固たる経営基盤を固めつつ、ベンチャー精神をもって、機能性素材の新製品開発や新しい用途の開発を進め、機能食品事業の分野を強化育成していく方針であります。

### (b) 利益配分等に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と潤沢な内部留保を確保することを基本方針としております。業績に裏づけされた中間・期末の年2回の配当を安定的に行うこと、また、内部留保については、経営効率の改善と強固な経営基盤を構築し、以って株主の皆様への期待に応えてまいります。

### (c) 中長期的な経営目標

海洋機能性素材や医療栄養流動食等を含めた機能食品事業を、独自性や収益性の観点から、調味料事業に次ぐ大きな柱に育成していくことを主要中期経営戦略として継続推進中であります。

具体的な目標として、当該事業の売上高を当期からスタートした中期計画において平成19年3月期を目途に総売上高の3分の1まで拡大していくことを目標としています。

(d) 対処すべき課題

企業をとりまく経営環境が大きく悪化するなか、中期計画の達成に向け「安全・安心」という言葉をキーワードに基本戦略を着実に実行することで経営効率を高め、当社グループ全体をグレードアップし、トータルな利益の拡大と社会への貢献を図ってまいります。

中期計画の重点課題は以下のとおりです。

- ① 新たな海外事業への挑戦
- ② 末端製品の製造・販売
- ③ 調味料事業の活性化
- ④ 医療栄養食分野の充実
- ⑤ 品質の向上

(e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食品を扱う企業として「食の安全・安心」の確保が事業活動上の大前提であると考え、それが確実に保障できる体制と、それを保証するための誠実な経営体制を堅持し、コンプライアンスの徹底に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに対する施策の実施状況

当社は、取締役8名、監査役4名（社外監査役3名を含む）で開催する、月次取締役会において迅速かつ的確な意思決定をはかり、積極的に情報開示を行う経営体制の構築に取り組んでおります。

監査役は定例の取締役会に出席し、意見を述べるほか、内部監査担当の検査役（1名）と共同し、監査法人の監査への立合い等を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

監査法人である芙蓉監査法人には定期的に会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

その他顧問契約を結んでいる弁護士より、必要に応じた法律問題全般について、助言を受ける体制となっております。

### 3. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く低迷から一歩抜け出し、設備投資の増加等回復の兆しが見え、雇用情勢や消費動向が底入れしたと見られていますが、依然として本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、食品業界では記録的な猛暑や続けざまに上陸した台風などの影響により、取扱い商品によっては企業業績に大きく、明暗が分かれる傾向が見られました。

当社では今期を新3ヵ年中期計画の初年度として位置付け、更なる業績拡大に努力してまいりました。又、消費者の健康志向の高まりを背景に機能性食品の充実にも注力し、新製品の拡販・効率的な生産方法の開発、採算性の改善にも積極的に取り組んでまいりました。

安全面においては、前期より構築してまいりました「原料カルテシステム」が完成し、品質保証体制の更なる充実に図ることができるようになりました。さらに、原料調達国としての実績や今後の市場拡大を睨んで中国大連市に子会社を設立し、来期からの本格稼働を目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は74億87百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面においては経営課題であった機能食品の採算性向上が製造量拡大に伴う生産性の向上と減価償却費の減少により大きく改善し、さらには販売費及び一般管理費の節減等により営業利益6億47百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益7億24百万円（同37.3%増）、中間純利益4億24百万円（同39.0%増）と大幅に向上いたしました。

事業のセグメント別の業績および収益面の概況は次の通りであります。

#### ① 調味料事業

調味料事業では、業界全体が飽和状態の中、競合が一層厳しくなり、さらには記録的な猛暑と台風などの影響を受け期間を通じて厳しい状況が続きました。しかし、前期より製品化した新タイプの天然調味料NCシリーズを始めとし、新商品の販売促進が功を奏し液体調味料部門では前年同期比の4.8%の増加となりました。

一方、粉体調味料部門では天候の影響で夏場商品であるフルーツパウダーやだしつゆ原料等の大口商品の減少を余儀なくされました。

この結果、調味料事業での売上高は48億30百万円（前年同期比0.0%減）となりましたが従来の減少傾向に一定の歯止めをかけることができました。

#### ② 機能食品事業

機能食品事業では、前期乳飲料メーカーと共同開発し、上市した乳飲料向けグルコサミン（N-アセチルグルコサミン）が順調に売上を伸ばし、機能食品の柱に育ってきました。又、医療栄養食部門でも市場の拡大により流動食中心に前年同期比大幅な売上増加となりました。

この結果、機能食品全体の売上高は20億33百万円（前年同期比20.8%増）となり総売上高に占める割合は27.2%に増加しました。

#### ③ その他の事業

その他の事業は、わさび、生姜などの香辛料や個包装食品などを中心とする底堅い商品群であります。前年同期に大きく売上に貢献した冷凍大根おろしが今期始め終了となり、全体では売上高が大きく低下しました。その結果、売上高はほぼ当初見込み通りの6億23百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

## (2) キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減状況は、中間純利益が4億24百万円と、大幅な増益となりましたが、中国大連市への子会社設立や、設備更新を主とした有形固定資産への資金投入により、前中間連結会計期間に比べ、4億54百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金は13億57百万円となり、前連結会計期間末に比べ7億円、減少しました。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は5億54百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6百万円の小幅な増加となりました。

資金増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が6億98百万円と前中間連結会計期間に比べ1億81百万円（35.1%）増加したことであり、また、減少の要因はたな卸資産の増加や仕入債務の増加額の減少（合計2億58百万円）によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における、投資活動による資金の減少は、10億55百万円であり、前中間連結会計期間に比べ支出額は4億35百万円（70.1%）増加しました。

これは有形固定資産の購入による支出が3億68百万円であったこと、及び中国大連での子会社設立等に5億98百万円を投じたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は2億円であり前中間連結会計期間に比べ28百万円増加しました。

主な資金使途は、配当金の支払1億39百万円と、長期借入金の約定返済60百万円であります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,814,826		2,307,676		2,988,495	
2 受取手形及び売掛金		3,735,732		3,920,926		3,762,365	
3 有価証券		98,117		3,798		45,738	
4 たな卸資産		1,891,968		2,107,975		1,814,644	
5 繰延税金資産		90,881		105,376		69,715	
6 その他		65,245		68,426		77,213	
流動資産合計		8,696,772	47.1	8,514,179	44.0	8,758,173	46.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,358,710		2,257,753		2,286,797	
2 機械装置及び運搬具		1,562,941		1,458,947		1,440,304	
3 土地		2,616,303		2,616,303		2,616,303	
4 建設仮勘定		41,952		114,144		15,829	
5 その他		80,825	36.0	89,953	33.8	94,613	34.3
(2) 無形固定資産		31,306	0.2	85,392	0.5	85,099	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,457,781		3,586,198		3,023,059	
2 繰延税金資産		329,901		202,689		178,109	
3 その他		294,710		412,621		299,094	
貸倒引当金		△2,721	16.7	△6,293	21.7	△2,721	18.6
固定資産合計		9,771,712	52.9	10,817,710	56.0	10,036,488	53.4
資産合計		18,468,484	100.0	19,331,889	100.0	18,794,662	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		1,637,010		1,768,901		1,589,148	
2		120,000		120,000		120,000	
3		237,408		332,341		201,843	
4		32,316		17,013		56,990	
5		143,700		149,500		94,520	
6		348,279		300,798		286,139	
		2,518,714	13.6	2,688,554	13.9	2,348,641	12.5
II		固定負債					
1		180,000		60,000		120,000	
2		229,932		230,498		223,392	
3		471,438		504,950		495,254	
4		14,488		12,463		14,488	
		895,859	4.9	807,912	4.2	853,135	4.5
		3,414,573	18.5	3,496,467	18.1	3,201,777	17.0
(資本の部)							
I		3,617,642	19.6	3,617,642	18.7	3,617,642	19.2
II		3,414,133	18.5	3,414,133	17.6	3,414,133	18.2
III		8,003,035	43.3	8,658,534	44.8	8,400,216	44.7
IV		20,724	0.1	147,471	0.8	162,730	0.9
V		△1,625	△0.0	△2,359	△0.0	△1,838	△0.0
		15,053,910	81.5	15,835,422	81.9	15,592,884	83.0
		18,468,484	100.0	19,331,889	100.0	18,794,662	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,263,209	100.0		7,487,292	100.0		14,714,800	100.0	
II 売上原価			5,807,728	80.0		5,860,713	78.3		11,644,332	79.1	
売上総利益			1,455,481	20.0		1,626,578	21.7		3,070,467	20.9	
III 販売費及び一般管理費			938,070	12.9		979,315	13.1		1,806,713	12.3	
営業利益			517,410	7.1		647,263	8.6		1,263,754	8.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			12,285			16,996			50,289		
2 受取配当金			12,550			21,305			17,633		
3 受入賃貸料			21,441			20,637			42,914		
4 その他			27,977	74,254	1.0	24,615	83,554	1.1	59,719	170,557	1.1
V 営業外費用											
1 支払利息			2,890			1,637			5,092		
2 損害賠償金			499			2,665			18,468		
3 たな卸資産廃棄損			56,414			—			56,414		
4 その他			4,339	64,144	0.9	2,318	6,621	0.1	9,317	89,292	0.6
経常利益				527,520	7.2		724,196	9.6		1,345,019	9.1
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			—			—			17,533		
2 固定資産売却益			—	—	0.0	—	—	0.0	14	17,547	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産売却損		—			41			—			
2 固定資産除却損		9,254			15,455			15,192			
3 投資有価証券売却損		336			—			336			
4 投資有価証券評価損		—			10,179			—			
5 役員退職金		935	10,526	0.1	212	25,888	0.3	7,355	22,884	0.1	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			516,994	7.1		698,307	9.3		1,339,682	9.1	
法人税、住民税及び 事業税		241,185			323,360			491,449			
法人税等調整額		△29,834	211,350	2.9	△49,914	273,445	3.6	47,024	538,473	3.7	
中間(当期) 純利益			305,643	4.2		424,862	5.7		801,208	5.4	



## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,414,133		3,414,133		3,414,133
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,414,133		3,414,133		3,414,133
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,835,842		8,400,216		7,835,842
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		305,643	305,643	424,862	424,862	801,208	801,208
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		112,438		140,544		210,821	
2 役員賞与		26,000		26,000		26,000	
3 自己株式処分差損		12	138,451	—	166,544	12	236,834
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,003,035		8,658,534		8,400,216

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		516,994	698,307	1,339,682
減価償却費		313,308	283,810	635,934
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		933	7,105	△5,606
役員退職慰労引当金 の増加額		13,750	9,696	37,566
貸倒引当金の増加額		2,026	3,572	2,026
賞与引当金の増加額		54,000	54,980	4,820
受取利息及び受取配 当金		△24,835	△38,301	△67,923
支払利息		2,890	1,637	5,092
為替差損		1,926	—	4,383
為替差益		—	△808	—
投資有価証券売却益		—	—	△17,533
投資有価証券売却損		336	—	336
投資有価証券評価損		—	10,179	—
有形固定資産売却益		—	—	△14
有形固定資産売却損		—	41	—
有形固定資産除却損		9,254	15,455	15,192
役員賞与の支払額		△26,000	△26,000	△26,000
売上債権の増加額		△163,675	△158,560	△190,309
たな卸資産の増加額		△125,255	△293,331	△47,930
その他の流動資産の 増減額 (増加: △)		△95	8,786	△12,064
その他の固定資産の 増加額		△5,242	△12,581	△9,966
仕入債務の増加額		270,531	179,752	222,669
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		19,251	△39,977	43,926
その他の流動負債の 増減額 (減少: △)		△299	23,905	10,896
その他		△4,123	△2,977	△6,048
小計		855,677	724,693	1,939,131

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		24,835	38,301	67,923
利息の支払額		△2,890	△1,637	△5,092
法人税等の支払額		△329,448	△207,009	△615,277
営業活動によるキャッ シュ・フロー		548,174	554,347	1,386,684
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△835,747	△836,856	△1,771,527
定期預金の払戻によ る収入		557,868	858,727	1,575,468
有形固定資産の取得 による支出		△241,223	△368,303	△428,842
有形固定資産の売却 による収入		—	908	29
無形固定資産の取得 による支出		△2,023	△10,410	△60,957
投資有価証券の取得 による支出		△301,043	△598,903	△675,776
投資有価証券の売却 による収入		201,097	—	266,190
その他		319	△100,944	319
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△620,752	△1,055,780	△1,095,095

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		△60,000	△60,000	△120,000
自己株式の取得によ る支出		△140	△520	△354
自己株式の売却によ る収入		43	—	43
配当金の支払額		△112,034	△139,742	△210,421
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△172,132	△200,262	△330,732
Ⅳ 現金及び現金同等物に に係る換算差額		△1,926	808	△4,383
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△246,637	△700,887	△43,527
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,101,953	2,058,425	2,101,953
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,855,316	1,357,538	2,058,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ (2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社については持分法を適用していません。  (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が皆無であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ (2) 非連結子会社 非連結子会社2社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用していません。  (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ (2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社については持分法を適用していません。  (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が皆無であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし親会社の焼津工場の建物、機械装置 定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 親会社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,378,473千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,805,480千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,635,179千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりでありま す。 運賃 134,830千円 役員報酬 79,110 従業員給料手 当 155,590 賞与引当金繰 入額 54,107 役員退職慰労 引当金繰入額 23,815 減価償却費 23,316 賃借料 50,505 試験研究費 92,453	販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりでありま す。 運賃 140,050千円 役員報酬 74,510 従業員給料手 当 178,563 賞与引当金繰 入額 58,942 役員退職慰労 引当金繰入額 16,234 減価償却費 34,413 賃借料 50,632 試験研究費 75,121	販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりでありま す。 運賃 272,857千円 役員報酬 151,770 従業員給料手 当 367,646 賞与引当金繰 入額 35,706 役員退職慰労 引当金繰入額 47,631 減価償却費 49,463 賃借料 100,362 試験研究費 191,366

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と、 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び預金勘定 2,814,826千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 1,057,627 有価証券勘定に含ま れているMMF 98,117 現金及び現金同等物 <u>1,855,316千円</u>	現金及び預金勘定 2,307,676千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 953,936 有価証券勘定に含ま れているMMF 3,798 現金及び現金同等物 <u>1,357,538千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 2,988,495千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 975,807 有価証券勘定に含ま れているMMF 45,738 現金及び現金同等物 <u>2,058,425千円</u>



① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,643</td> <td style="text-align: right;">32,346</td> <td style="text-align: right;">60,296</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">22,124</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> <td style="text-align: right;">9,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,954</td> <td style="text-align: right;">45,083</td> <td style="text-align: right;">72,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	477	2,708	機械装置及び運搬具	92,643	32,346	60,296	その他 (工具器具備品)	22,124	12,258	9,866	合計	117,954	45,083	72,870	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133,405</td> <td style="text-align: right;">47,260</td> <td style="text-align: right;">86,144</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">45,230</td> <td style="text-align: right;">13,982</td> <td style="text-align: right;">31,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,821</td> <td style="text-align: right;">62,358</td> <td style="text-align: right;">119,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	1,115	2,070	機械装置及び運搬具	133,405	47,260	86,144	その他 (工具器具備品)	45,230	13,982	31,247	合計	181,821	62,358	119,463	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,858</td> <td style="text-align: right;">38,140</td> <td style="text-align: right;">67,717</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">27,572</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,616</td> <td style="text-align: right;">56,019</td> <td style="text-align: right;">80,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	796	2,389	機械装置及び運搬具	105,858	38,140	67,717	その他 (工具器具備品)	27,572	17,082	10,490	合計	136,616	56,019	80,596
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	3,186	477	2,708																																																											
機械装置及び運搬具	92,643	32,346	60,296																																																											
その他 (工具器具備品)	22,124	12,258	9,866																																																											
合計	117,954	45,083	72,870																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	3,186	1,115	2,070																																																											
機械装置及び運搬具	133,405	47,260	86,144																																																											
その他 (工具器具備品)	45,230	13,982	31,247																																																											
合計	181,821	62,358	119,463																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	3,186	796	2,389																																																											
機械装置及び運搬具	105,858	38,140	67,717																																																											
その他 (工具器具備品)	27,572	17,082	10,490																																																											
合計	136,616	56,019	80,596																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 20,722千円	1年以内 30,825千円	1年以内 22,831千円																																																												
1年超 52,148	1年超 88,637	1年超 57,765																																																												
合計 72,870千円	合計 119,463千円	合計 80,596千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 10,317千円	支払リース料 13,143千円	支払リース料 21,253千円																																																												
減価償却費相当額 10,317	減価償却費相当額 13,143	減価償却費相当額 21,253																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,230,512	1,433,587	203,074
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,074	9,870	796
その他	691,000	570,576	△120,424
(3) その他	386,123	337,426	△48,697
合計	2,316,710	2,351,459	34,749

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—
(3) その他	—	—	—	700,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	700,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,322
その他	98,177

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,404,519	1,827,540	423,021
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,074	10,010	936
その他	941,000	785,051	△155,949
(3) その他	461,554	440,815	△20,739
合計	2,816,147	3,063,416	247,269

（注）その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—
(3) その他	—	—	—	950,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	950,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	98,822
その他	114,108

（注）上記のうち満期があるものは社債1銘柄であり、償還期日は平成20年7月、償還予定額は1,000千円ドルであります。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,347,544	1,805,091	457,546
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,074	9,995	921
その他	841,000	671,027	△169,973
(3) その他	458,764	443,123	△15,640
合計	2,656,383	2,929,237	272,854

(注) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—
(3) その他	—	—	—	850,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	850,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	93,822
その他	45,738

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,829,798	1,682,942	750,468	7,263,209	—	7,263,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,654	—	—	9,654	(9,654)	—
計	4,839,452	1,682,942	750,468	7,272,863	(9,654)	7,263,209
営業費用	4,221,227	1,623,888	735,109	6,580,225	165,573	6,745,798
営業利益	618,225	59,054	15,359	692,638	(175,227)	517,410

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,830,103	2,033,423	623,764	7,487,292	—	7,487,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,924	82	—	9,006	(9,006)	—
計	4,839,028	2,033,506	623,764	7,496,299	(9,006)	7,487,292
営業費用	4,224,034	1,847,839	603,546	6,675,420	164,609	6,840,029
営業利益	614,993	185,666	20,218	820,879	(173,616)	647,263

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,768,228	3,613,340	1,333,231	14,714,800	—	14,714,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,499	—	—	16,499	(16,499)	—
計	9,784,727	3,613,340	1,333,231	14,731,299	(16,499)	14,714,800
営業費用	8,350,199	3,449,816	1,289,111	13,089,127	361,918	13,451,045
営業利益	1,434,527	163,524	44,120	1,642,172	(378,418)	1,263,754

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間	165,573千円
当中間連結会計期間	164,609千円
前連結会計期間	361,918千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,071円09銭 1株当たり中間純利益 21円75銭	1株当たり純資産額 1,126円76銭 1株当たり中間純利益 30円23銭	1株当たり純資産額 1,109円46銭 1株当たり当期純利益 55円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	305,643	424,862	801,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	305,643	424,862	775,208
期中平均株式数(千株)	14,054	14,054	14,054

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	2,753,603	98.9
機能食品事業 (千円)	1,653,472	133.0
その他の事業 (千円)	436,834	102.3
合計 (千円)	4,843,910	108.7

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	1,300,620	117.4
機能食品事業 (千円)	37,845	134.8
その他の事業 (千円)	369,070	153.3
合計 (千円)	1,707,536	124.0

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
調味料事業	4,800,194	100.3	218,930	99.7
機能食品事業	2,056,248	123.0	176,688	152.0
その他の事業	619,000	82.7	5,062	58.6
合計	7,475,443	103.7	400,681	116.3

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
調味料事業 (千円)	4,830,103	100.0
機能食品事業 (千円)	2,033,423	120.8
その他の事業 (千円)	623,764	83.1
合計 (千円)	7,487,292	103.1

